

科学研究費助成事業の補助事業完了理由書

令和4年〇〇月〇〇日

〇〇大学〇〇学部・教授 〇〇 〇〇

令和4年8月9日付けで完了した科学研究費助成事業の補助事業については、次のとおり当初の研究計画における到達目標を達成しています。

(1) 完了した研究課題について				
① 当初研究期間	令和3年度～令和5年度			
② 年度ごとの請求額（予定額含む）				
令和3年度	直接経費	2,000,000円	間接経費	600,000円
令和4年度	直接経費	1,500,000円	間接経費	450,000円
令和5年度	直接経費	1,000,000円	間接経費	300,000円
年度	直接経費	円	間接経費	円
合計	直接経費	4,500,000円	間接経費	1,350,000円
③ 年度ごとの支出済額				
令和3年度	直接経費	1,800,000円	間接経費	540,000円
令和4年度	直接経費	1,700,000円	間接経費	510,000円
年度	直接経費	円	間接経費	円
合計	直接経費	3,500,000円	間接経費	1,050,000円
(2) 当該研究課題の研究計画調書に記載した到達目標				
(3) 具体的な研究経過・成果など、当該目標の達成状況（雑誌論文名等を含む）				

【令和5(2023)年度の応募研究課題】※本欄に記載の無い研究種目への応募は、審査の対象外となります。

研究種目名	基盤研究（B）	応募区分	一般	審査区分	小区分01010
研究課題名	△△△△に関する研究				
応募経費（千円）	計 16,000 (内訳：R5(2023) 6,000 R6(2024) 5,000 R7(2025) 5,000 R8(2026) 0 R9(2027) 0 R10(2028) 0)				
研究種目名	挑戦的研究（開拓）	応募区分	一般	審査区分	中区分15
研究課題名	■■■■に関する研究				
応募経費（千円）	計 18,200 (内訳：R5(2023) 5,200 R6(2024) 5,000 R7(2025) 5,000 R8(2026) 3,000 R9(2027) 0 R10(2028) 0)				

様式 U-1 別紙 **【作成上の注意】**

1. この補助事業完了理由は、研究が予想以上に進展し、継続研究課題の当初の到達目標を既に達成したため、研究種目を変えて更なる研究発展を目指す場合に、研究代表者が様式U-1「補助事業完了届」に添付し、研究機関を通じて**令和4(2022)年9月5日(月)**までに日本学術振興会研究事業部研究助成第一課に提出すること。提出は科研費電子申請システムの所属研究機関担当者向けメニューにある「アップロード(指定様式)」から、事業名「令和5(2023)年度 2回目 特別推進研究・基盤研究・挑戦的研究・若手研究」及び様式名「完了届」を選択して行うこと。補助事業完了届は、研究代表者ごとに「様式U-1」及び「様式U-1別紙」を1つのPDFファイルに結合し、提出すること。また、郵送やメール等、指定された方法以外での提出は認めないため注意すること。なお、提出に当たり不明なことがある場合には、研究機関を通じて事前に研究事業部研究助成第一課に相談すること(公募要領147頁参照)。

2. 「(1) 完了した研究課題について」欄の「②年度ごとの請求額(予定額含む)」、「③年度ごとの支出済額」欄には、直接経費と間接経費をそれぞれ記入すること。また、一部基金の種目については、補助金分と基金分の内訳も記入すること。

※本様式の提出以前に研究期間の変更が認められている場合は、その研究期間、交付額及び支出済額を記入し、①に【】を用い変更した理由を記入すること。

例：①平成31年度～令和5年度【産休育休のため延長】

※②、③について、補助金・一部基金種目で繰越承認を受けた場合は、当初の補助事業年度に繰越承認額を含めて記載し、【】内に繰越承認額又は支出済額を記入すること。

例：②年度ごとの請求額(予定額含む)

令和2年度	直接経費	2,300,000円【繰越承認額:500,000円】	間接経費	690,000円【繰越承認額:150,000円】
-------	------	----------------------------	------	--------------------------

③年度ごとの支出済額

令和2年度	直接経費	2,300,000円【うち繰越分:500,000円】	間接経費	690,000円【うち繰越分:150,000円】
-------	------	----------------------------	------	--------------------------

※②、③の間接経費の考え方は以下の通りとする。

<補助金種目の場合>

支出済みの直接経費の30%とし、円未満を切り捨てた額を記入すること。

<基金種目の場合>

支出済額(累計)(直接経費)の30%の額(円未満を切り捨て)を記入すること。ただし、この届出書の提出時の前年度までに受領した間接経費の執行が終了している場合に限り、その額を含めた額(「直接経費支出済額×30%」もしくは「この届出書の提出時の前年度までに受領した間接経費」のいずれか高い方を間接経費支出済額とすることができる。)となるため、所属する研究機関に確認して記入すること。

<一部基金種目の場合>

補助金については、支出済みの直接経費の30%とし、円未満を切り捨てた額を記入すること。ただし、この届出書の提出時の前年度以前に受領した助成金の間接経費について、研究代表者又は研究分担者の所属する研究機関において、この届出書の提出時の前年度以前に間接経費の執行が終了している場合には、その額を含めた額となるため、所属する研究機関に確認して記入すること。

※使用する行数によって適宜行数を追加・削除すること。

3. 「(2) 当該研究課題の研究計画調書に記載した達成目標」欄には、応募の際、研究計画調書に記載

した達成目標を簡潔に記入すること。

4. 「(3) 具体的な研究経過・成果など、当該目標の達成状況」欄には、初年度以降、当該研究をどのように遂行し、その結果どのような成果を上げて目標を達成し、研究を完了することができたのかを具体的に記入すること。なお、研究成果を雑誌論文等として発表している場合は本欄に記入すること。

5. 「令和5(2023)年度の応募研究課題」欄には、令和5(2023)年度に新たに応募する研究課題の「研究種目名」、「応募区分」、「審査区分」(※)、「研究課題名」、「応募経費」について、正確に記載すること。また、二つ以上の課題に応募する場合は、【記入例】のように該当欄をコピーして複数課題分記入すること。(ただし、完了した課題と重複制限がない課題に応募する場合、その課題については記入する必要はない。)本欄に記載せず、完了した課題と重複制限がある種目に応募していることが判明した場合、当該種目に応募した課題は重複応募制限に該当するものとして審査には付さないこととする。

(※) 審査区分は、「大区分B」「中区分10」「小区分08010」のように記入すること。